

1 - 3 月期の経済指標と政府の対応

田中 修

はじめに

本稿では、3月及び1-3月期の主要経済指標の動向と、これに対する人民銀行の対応について紹介する。

1. 3月及び1-3月期の主要経済指標

1-3月期のGDPは9兆6311億元であり、実質9.7%の成長となった。2010年7-9月期は9.6%、10-12月期は9.8%であった。第1次産業は5980億元、3.5%増、第2次産業は4兆6788億元、11.1%増、第3次産業は4兆3543億元、9.1%増である。前期比では、2.1%の成長である¹。

国家統計局の馬建堂局長によれば、成長率に対する需要面からの寄与度（寄与率）は、最終消費が5.9ポイント（60.3%）、資本形成が4.3ポイント（44.1%）、純輸出が-0.5ポイント（-4.4%）となっている。

（1）物価

消費者物価

3月の消費者物価は前年同期比5.4%上昇し²、2月より0.5ポイント加速した³。都市は5.2%、農村は5.9%の上昇である。食品価格は11.7%上昇し、居住価格は6.6%上昇した。前月比では、2月より0.2%下降した。

（参考）9月3.6% 10月4.4% 11月5.1% 12月4.6% 1月4.9% 2月4.9% 3月5.4%

1-3月期では、前年同期比5.0%の上昇である。都市は4.9%、農村は5.5%の上昇であり、食品価格は11.0%、居住価格は6.5%の上昇であった。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、3月の上昇率5.4%のうち前年からの残存効果が3.2ポイント、60%に及ぶとするとともに、3月のCPIの前月比が-0.2%となったことについて、「これは積極的シグナルであり、物価コントロールに関する中央の一連の措置の効果が初めて現れたものだ」としている。

工業生産者価格⁴

3月の工業生産者出荷価格は前年同期比7.3%上昇し、2月より0.1ポイント加速した⁵。

¹ 2010年10-12月期は、前期比2.4%であった。

² 厳密には前年同月比5.383%上昇、前月比0.207%の低下である。なお、旧ウエイト付けで試算すると前年同月比5.415%の上昇、前月比0.225%の低下となる。

³ ピークは2008年2月の8.7%である。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

前月比では2月よりも0.6%上昇している。

(参考)9月4.3% 10月5.0% 11月6.1% 12月5.9% 1月6.6% 2月7.2% 3月7.3%

1-3月期では、前年同期比7.1%の上昇である。

3月、工業生産者購入価格は前年同期比10.5%上昇した。前月比では2月より1.0%上昇している。1-3月期では、同10.2%上昇した。

住宅価格

3月の全国70大中都市の新築住宅販売価格は前月比で12都市が低下し、8都市が同水準であった。2月に比べると、前月比で低下・同水準の都市が6つ増え、上昇率が2月より減速した都市は29である。

前年同月比では、価格が下落したのは2都市(2月より1都市増)、上昇率が反転したのが46都市(2月より16都市増)であった。3月に前年同期比上昇率が5%以内の都市は26である(2月より2都市増)。

1-3月期の全国分譲建物販売面積は1兆7643万㎡で、前年同期比14.9%増となった。うち、分譲住宅販売面積は14.3%増である。1-3月期の分譲建物販売額は1兆152億元、前年同期比27.3%増であった。うち、分譲住宅販売額は25.9%増である。

1-3月期のディベロッパーの資金源は1兆9268億元であり、前年同期比18.6%増であった。うち、国内貸出が3837億元、4.4%増、外資が144億元、45.2%増、自己資金が7126億元、27.2%増、その他8161億元、18.7%増(うち、手付金・前受金4825億元、28.7%増、個人住宅ローン2076億元、-5.3%)である。

(2) 工業

3月の一定規模以上⁶の工業付加価値は前年同期比14.8%増となった。前月比では1.19%増である⁷。3月の主要製品別では、発電量14.8%増、粗鋼9.0%増、セメント29.8%増、自動車9.9%(うち乗用車7.9%)増となっている。乗用車は2月より伸びが加速した。

(参考)工業付加価値 9月13.3% 10月13.1% 11月13.3% 12月13.5% 2月14.9% 3月14.8%

1-3月期では前年同期比14.4%増となった。重工業は14.9%増、軽工業は13.1%増である。地域別では、東部12.9%増、中部17.1%増、西部16.6%増となっている。主要製品別では、発電量13.4%、粗鋼8.7%、セメント18.1%、自動車10.3%(うち乗用車9.8%)増となっている。

1-2月期の全国一定規模以上の工業企業が実現した利潤は34.3%増で、39業種中38業種が前年同期比で利潤が増加し、1業種は赤字が減少した。

⁵ ピークは2008年8月の10.1%である。

⁶ 2011年から、年間の主たる営業収入が2000万元(以前は500万元)以上の企業に改められた。

⁷ 2月は前月比1.02%増であった。

(3) 消費

3月の社会消費品小売総額は前年同期比で17.4%増となった。前月比では1.34%増である⁸。都市は同17.5%増、郷村は同16.7%増である。農村の消費の伸びが都市を下回っている。一定額以上の企業(単位)消費品小売額⁹は、24.7%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが21.8%、アパレル・靴・帽子類21.9%、建築・内装は33.0%、家具31.9%、家電・音響機器類26.0%増である。自動車は18.7%増であり、2月より伸びが加速した。

(参考)9月18.8% 10月18.6% 11月18.7% 12月19.1% 2月11.6% 3月17.4%

1-3月期の社会消費品小売総額は4兆2922億元、前年同期比16.3%増である。都市は同16.4%、郷村は同15.8%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆9040億元、同22.5%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ23.1%、アパレル・靴・帽子類22.3%、建築・内装25.5%、家具類24.5%、家電・音響機器類20.5%、自動車14.2%増となっている。

(4) 投資

1-3月期の都市固定資産投資は3兆9465億元で、前年同期比25.0%増であった。中央プロジェクトは2540億元、3.0%増、地方プロジェクトは3兆6924億元、26.8%増であった。地域別では、東部21.6%増、中部31.3%増、西部26.5%増である。

不動産開発投資は8846億元で同34.1%増である。うち住宅は6253億元、37.4%増である。鉄道運輸は46.0%増であった。3月は前月比1.73%増である¹⁰。

(参考)都市固定資産投資 1-9月期24.5% 1-10月期24.4% 1-11月期24.9%

2010年24.5% 2011年1-2月期24.9% 1-3月期25.0%

不動産開発投資 1-9月期36.4% 1-10月期36.5% 1-11月期36.5% 2010年33.2% 2011年1-2月期35.2% 1-3月期34.1%

1-3月期の新規着工総投資計画額は2兆9546億元であり¹¹、前年同期比12.7%減となっている。都市プロジェクト資金の調達額は6兆168億元で、前年同期比19.2%増となった。うち、国家予算内資金が4.3%減、融資が7.7%増、自己資金調達が26.2%増、外資利用が11.7%増となっている。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンによれば、民間投資は31.5%増であり、固定資産中のウエイトは52%を超えているとする。

(5) 対外経済

輸出入

⁸ 2月は前月比1.33%増であった。

⁹ 2011年から、一定額以上の企業(単位)消費品小売額が発表されることとなった。限度額は、主たる営業収入が2000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

¹⁰ 2月は前月比1.51%増であった。

¹¹ 2011年から計画総投資額のベースは、500万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

3月の輸出は1522億ドル、前年同期比35.8%増、輸入は1520.6億ドル、同27.3%増となり、貿易黒字は1.4億ドルとなった。

(参考)9月輸出25.1%、輸入24.1% 10月輸出22.9%、輸入25.3% 11月輸出34.9%、輸入37.7% 12月輸出17.9%、輸入25.6% 1月輸出37.7%、輸入51.0% 2月輸出2.4%、輸入19.4% 3月輸出35.8%、輸入27.3%

1-3月期の輸出は3996.4億ドル、前年同期比26.5%増¹²、輸入は4006.6億ドル、同32.6%増であり、貿易赤字は10.2億ドルとなっている。

1-3月期の輸出入総額では、対EU22%増、対米25%増、対日27.1%増¹³、対アセアン26.1%増である。

1-3月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比18.4%増、紡績32.7%増、靴21.6%、家具19.3%増である。電器・機械は同22.8%増で、輸出総額の58.1%を占めている。また自動車の輸入は31.8%増になった。

外資利用

3月の外資利用実行額は125.2億ドルであり、前年同期比32.9%増となった。

(参考)9月6.14% 10月7.86% 11月38.17% 12月15.6% 1月23.4% 2月32.2% 3月32.9%

1-3月期では、303.4億ドルであり、同29.4%増である。サービス業は143.9億ドル、36.4%増であり、外資全体に占める比重は47.4%に上昇した。製造業の比重は45.3%である。地域別では、東部259.6億ドル、26.1%増で、全国のシェアは85.5%、中部20.5億ドル、28.6%増で、全国のシェアは6.8%、西部23.3億ドル、84.1%増で、全国のシェアは7.7%であり、西部の伸びが急速である¹⁴。

外貨準備

3月末の外貨準備高は3兆447億ドルであり、前年同期比24.4%増であった。

米国債保有

2月末の米国債保有残高は、中国が前月比6億ドル減の1兆1541億ドルと4ヶ月連続マイナスとなった。2位の日本は44億ドル増で8903億ドルであった。

(6) 金融

3月末のM2の伸びは前年同期比16.6%増と、2月末より0.9ポイント加速し、前年末より3.1ポイント減速した。M1は15.0%増で、2月末より0.5ポイント加速し、前年末より6.2ポイント減速した。1-3月期の現金純放出は257億元であった。

人民元貸出残高は49.47兆円で前年同月比17.9%増であり、伸び率は2月末から0.2ポイント加速し、前年末より2.0ポイント減速した。1-3月期の人民元貸出増は2.24兆円で、

¹² うち外資企業の輸出は2175.4億ドル、24.6%増である。

¹³ 日本への輸出は328.9億ドル、前年同期比28.1%増、日本からの輸入は478.8億ドル、同26.4%増である。

¹⁴ 東部のなかでは、江蘇・広東・遼寧・上海・浙江が多い。中部は湖南が最も多く23.6%のシェアを占める。西部は四川が最も多く35.3%のシェアを占める。

前年同期より増加幅が 3524 億円減少した。3 月の人民元貸出増は 6794 億円であった。

人民元預金残高は 75.28 兆円で、前年同期比 19.0% 増であった。1 - 3 月期の人民元預金は 3.98 兆元増であり、うち個人預金は 2.67 兆元増、企業預金は 3844 億円増である。3 月の人民元預金は 2.68 兆元増であった。

(参考) M2 : 9 月 19.0% 10 月 19.3% 11 月 19.5% 12 月 19.7% 1 月 17.2% 2 月 15.7% 3 月 16.6%

(7) 財政

3 月の全国財政収入は 7631.35 億円で、前年同期比 1607.91 億円、26.7% 増となった。

1 - 3 月期の全国財政収入は 2 兆 6125.74 億円で、同 6498.67 億円、33.1% 増に達した。中央レベルの収入は 1 兆 3058.65 億円で、同 31.5% 増、地方レベルの収入は 1 兆 3067.09 億円、同 34.7% 増である。

1 - 3 月期の税収は 2 兆 3438.85 億円で、同 32.4% 増となっている¹⁵。税外収入は 2686.89 億円で、同 39.6% 増である¹⁶。

(参考) 財政収入 9 月 12.1% 10 月 14.8% 11 月 16.1% 12 月 23.7% 1 月 32.8% 2 月 41.5% 3 月 26.7%

3 月の全国財政支出は 7570 億円で、前年同期比 1646.05 億円、27.8% 増となった。

1 - 3 月期の全国財政支出は 1 兆 8053.57 億円で、同 3723.61 億円、26% 増に達した。中央レベルの支出は 3130.13 億円、同 11.1% 増、地方の支出は 1 兆 4923.44 億円、29.6% 増である¹⁷。

(8) 所得

1 - 3 月期の都市住民 1 人当たり平均可処分所得は 5963 元であり、前年同期比実質 7.1% (名目 12.3%) 増加した。家庭 1 人平均総収入のうち財産所得は 23.6% 増である。

農民 1 人当たり平均現金収入は 2187 元であり、同実質 14.3% (名目 20.6%) 増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は 905 元、18.9% 増、移転所得は 177 元、27.9% 増である。

1 - 3 月期の都市住民 1 人当たり消費性支出は 3846 元、実質 5.5% 増、農民 1 人当たり生活消費現金支出は 1265 元、実質 15.6% 増であった。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増徴税 6265 億円、前年同期比 23.2% 増、国内消費税 2079 億円、21.5% 増、営業税 3732 億円、26.3% 増、企業所得税 3434 億円、37.9% 増、個人所得税 2038 億円、37% 増、輸入貨物増徴税・消費税 3684 億円、48.8% 増、関税 712 億円、47.5% 増、車両購入税 463 億円、21.4% 増、証券取引印紙税 132 億円、2.7% 増、都市維持建設税 726 億円、51% 増である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は 2326 億円であり、31.9% 増である。

¹⁶ このうち地方の税外収入が 660 億円、39.9% 増加しているが、これは予算外資金を予算管理に組み入れたためである。

¹⁷ 支出で伸びが大きいのは、社会保障・就業 2832 億円、44.5% 増、農林水産 1540 億円、37.1% 増、都市・農村コミュニティ 1290 億円、38.9% 増、医療・衛生 769 億円、55.6% 増、科学技術 489 億円、35.7% 増である。

(9) 雇用

1 - 3 月期、都市就業人数は前年同期比 463 万人増加した。出稼ぎ農民の人数は、同 530 万人増加した。

(10) 電力使用量

3 月の全社会電力使用量は前年同期比 13.41% 増であった。1 - 3 月期では 12.72% 増である。うち、第 1 次産業は 3.16% 増、第 2 次産業は 12.31% 増、第 3 次産業は 15.51% 増である。

2 . 人民銀行の動向

人民銀行は、4 月 21 日から預金準備率を 0.5 ポイント引き上げた。これにより、大手金融機関の預金準備率は 20.5% となり、3600 億元余りの資金が凍結されることになる(人民日報 2011 年 4 月 18 日)。

今回の引上げの背景としては流動性が依然過剰なことがある。具体的には、次の点が指摘できよう(新華網北京電 2011 年 4 月 17 日)。

3 月の新規貸出増が 6794 億元となり、2 月の 5356 億元から再び増加に転じた。

3 月末の M2 の伸びが 16.6% と、年間目標の 16% を上回った。

4 月に公開市場操作の満期到来が 9110 億元に達する。

3 月の銀行の外貨交換による人民元放出が 4079 億元となり、1 - 3 月期では 1.1 兆元に達した。このなかには、ホットマネーも含まれる。人民大学経済学院の劉元春副院長は、説明のつかない外貨準備の増が 1300 億ドル前後に達すると試算している。

(4 月 21 日記)